

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年9月30日

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム
 コード番号 7600 URL <http://www.imdm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 大川 正男
 (氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	2,289	△8.4	76	—	△61	—	△2,639	—
21年5月期第1四半期	2,499	—	△48	—	△123	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	△99.76	—
21年5月期第1四半期	△6.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	20,180	11,429	56.6	431.94
21年5月期	23,456	14,183	60.5	536.00

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 11,429百万円 21年5月期 14,183百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,930	△4.5	320	292.4	190	—	△2,520	—	△95.23
通期	10,120	△2.6	850	141.6	610	975.4	△2,310	—	△87.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 26,475,880株 21年5月期 26,475,880株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 13,728株 21年5月期 13,442株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 26,462,253株 21年5月期第1四半期 22,491,439株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期実績を8.4%下回る結果となりました。骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、前年同四半期実績を下回る（前年同四半期比13.9%減）厳しい状況が続いております。人工関節分野では、連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製品の日本国内における売上が前年同四半期実績を上回り（同8.9%増）ましたが、全体としては前年同四半期実績を下回り（同2.3%減）ました。脊椎固定器具分野につきましては、国内市場においてはZimmer Spine社の製品が前年同四半期実績を上回り（同3.2%増）ましたが、北米市場においてODEV社の売上が前年同四半期実績を下回り（同37.2%減）、全体として前年同四半期実績を下回り（同14.5%減）ました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同四半期33.7%から34.9%に増加し、また、売上原価に含むたな卸資産評価損計上額は前年同四半期実績を下回り（同44.2%減）ましたが、国内売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響により売上原価率は40.2%となり、前年同四半期比0.5ポイントの悪化となりました。

経費面では、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は1,291百万円（前年同四半期比263百万円減少、17.0%減）と引き続き改善されました。

営業外費用については、有利子負債の削減等により支払利息の負担が42百万円（同24百万円減少、36.4%減）と軽減されました。一方、急激な円高進行により、ODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を主とした為替差損76百万円を計上いたしました。

特別損失には、平成21年8月19日付当社がジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結したことに伴う同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500百万円をたな卸資産評価損として計上いたしました。当社は、本契約の締結により平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）を日本において継続して販売することとなり、必要な商品供給を同社から受けることとなります。また、同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で同社に売却する契約であることから、同販売提携期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額をたな卸資産から評価減し、同額を当第1四半期連結累計期間において特別損失に計上したものであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。

これらの結果、当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,289百万円（同8.4%減）、営業利益76百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常損失123百万円）、四半期純損失2,639百万円（前年同四半期は四半期純損失140百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料が前年同四半期比13.9%減、ODEV社の人工関節が同8.9%増及び脊椎固定器具が同10.2%増と増加したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が同12.4%減少となりました。また、Zimmer Spine社の脊椎固定器具は順調に推移し同3.2%増となりました。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響から売上原価率が悪化したしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,992百万円（同5.9%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業損失125百万円）となりました。

（北米）

売上高では、日本への内部売上高が前年同四半期に比べ微減となり、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前年同四半期比14.0%減、脊椎固定器具が同37.2%減となり、296百万円（同22.1%減）となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は432百万円（同17.6%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,276百万円減少し、20,180百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品3,818百万円であり、主な増加は、投資その他の資産の繰延税金資産1,591百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ522百万円減少し、8,750百万円となりました。

主な減少は、流動負債のリース債務1,503百万円であり、主な増加は短期借入金1,299百万円でありま

す。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,754百万円減少し、11,429百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金の減少2,778百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ176百万円減少し、2,264百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金については、前年同四半期と比べ199百万円増加し、601百万円となりました。この増加の要因は未払又は未収消費税等の増減額が243百万円減少したこと、および販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果によるものです。

収入の主な内訳は、減価償却費235百万円、たな卸資産の減少額3,779百万円であり、支出の主な内訳は、未払賞与の支払額183百万円、利息の支払額40百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金については、医療工具類等の有形固定資産の取得による支出110百万円などから、前年同四半期と比べ29百万円増加し、110百万円となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は532百万円となりました。前年同四半期は株式の発行による収入が2,351百万円あったことにより財務活動から得られた資金は1,577百万円でありました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加による収入1,377百万円がありますが、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出1,503百万円があり、有利子負債の削減を進めております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上面では、ODEV社並びに日本メディカルマテリアル社の人工関節、Zimmer Spine社の脊椎固定器具につきましては、国内の販売体制を強化しておりますが、主力の骨接合材料につきましては、引き続き厳しい状況が見込まれます。

一方、販売費及び一般管理費は費用削減効果が見込まれる状況にあると考えております。

以上のことから、平成21年8月19日に開示いたしました当期における第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更いたしません。なお、当社の連結業績予想の前提としている対ドル為替レートの変動により予想値が大きく変動する可能性があります。当社の連結業績予想の前提とした対ドル為替レートは1ドル95円であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当する事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,277	2,307,205
受取手形及び売掛金	1,633,607	1,612,431
商品及び製品	7,729,253	11,547,671
仕掛品	47,796	62,694
原材料及び貯蔵品	606,808	597,260
繰延税金資産	230,565	886,124
未収消費税等	9,982	3,448
その他	485,453	702,445
貸倒引当金	△46	△4,005
流動資産合計	13,007,698	17,715,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	702,059	711,478
機械装置及び運搬具（純額）	92,810	107,790
工具、器具及び備品（純額）	2,162,455	2,309,179
土地	2,156,209	2,156,771
その他	90,223	61,841
有形固定資産合計	5,203,757	5,347,061
無形固定資産	153,545	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	11,790	11,211
繰延税金資産	1,738,502	147,006
その他	67,991	74,388
貸倒引当金	△2,635	△2,643
投資その他の資産合計	1,815,648	229,962
固定資産合計	7,172,951	5,741,450
資産合計	20,180,649	23,456,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,253	221,804
短期借入金	6,707,040	5,407,912
未払法人税等	8,823	25,871
未払費用	131,144	343,112
リース債務	448,891	1,952,026
未払金	115,455	113,973
賞与引当金	95,223	—
その他	66,623	56,306
流動負債合計	7,809,455	8,121,005

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
固定負債		
長期借入金	450,000	675,000
退職給付引当金	471,005	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
その他	14,796	—
固定負債合計	941,261	1,151,761
負債合計	8,750,716	9,272,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,708,699	8,487,429
自己株式	△25,996	△25,939
株主資本合計	11,271,661	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,655	3,312
為替換算調整勘定	154,615	130,198
評価・換算差額等合計	158,271	133,511
純資産合計	11,429,933	14,183,958
負債純資産合計	20,180,649	23,456,725

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,499,048	2,289,107
売上原価	992,609	920,880
売上総利益	1,506,438	1,368,227
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	36,969	29,188
販売促進費	48,184	47,984
広告宣伝費	8,559	3,513
給料及び手当	533,761	467,705
退職給付費用	△3,477	952
法定福利費	48,681	49,073
福利厚生費	32,421	27,389
旅費及び交通費	42,850	29,503
減価償却費	320,715	214,974
租税公課	12,484	13,834
研究開発費	34,750	36,098
その他	439,340	371,397
販売費及び一般管理費合計	1,555,240	1,291,616
営業利益又は営業損失(△)	△48,801	76,610
営業外収益		
受取利息	185	96
受取配当金	244	188
為替差益	1,234	—
確定消費税等納付差額	2,356	—
その他	2,458	4,948
営業外収益合計	6,479	5,232
営業外費用		
支払利息	67,546	42,938
手形売却損	3,957	2,095
為替差損	—	76,332
シンジケートローン手数料	—	21,127
その他	9,183	767
営業外費用合計	80,687	143,260
経常損失(△)	△123,009	△61,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,967
特別利益合計	—	3,967
特別損失		
固定資産売却損	191	123
固定資産除却損	18,943	13,262
たな卸資産評価損	—	3,500,000
資本業務提携関連費用	99,916	—
特別損失合計	119,051	3,513,385
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,060	△3,570,835
法人税、住民税及び事業税	10,176	2,209
法人税等調整額	△112,003	△933,275
法人税等合計	△101,827	△931,065
四半期純損失(△)	△140,233	△2,639,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,060	△3,570,835
減価償却費	337,940	235,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△3,967
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,632	△296
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,600	95,223
受取利息及び受取配当金	△429	△284
支払利息及び手形売却損	71,503	45,033
シンジケートローン手数料	—	21,127
為替差損益(△は益)	△9,044	91,780
固定資産除売却損益(△は益)	19,104	13,385
売上債権の増減額(△は増加)	337,597	139,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,832	3,779,640
仕入債務の増減額(△は減少)	4,594	18,096
未払賞与の増減額(△は減少)	△185,992	△183,870
未払又は未収消費税等の増減額	△250,094	△6,533
その他	△3,069	△18,294
小計	479,849	655,251
利息及び配当金の受取額	429	271
利息の支払額	△69,812	△40,988
その他の支出	△2,687	△1,127
法人税等の支払額	△5,902	△11,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,876	601,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,845	△110,868
有形固定資産の売却による収入	630	1,369
無形固定資産の取得による支出	△2,145	△2,395
その他	△5,569	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,930	△110,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,377,704
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△435,466	△1,503,134
株式の発行による収入	2,351,058	—
自己株式の取得による支出	△59	△56
配当金の支払額	△58,305	△107,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,557,226	△532,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,142	△1,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,871,029	△42,927
現金及び現金同等物の期首残高	570,185	2,307,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441,214	2,264,277

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,118,846	380,201	2,499,048	—	2,499,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,687	144,687	(144,687)	—
計	2,118,846	524,888	2,643,735	(144,687)	2,499,048
営業利益又は営業損失(△)	△125,769	30,461	△95,307	46,506	△48,801

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,992,838	296,269	2,289,107	—	2,289,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	136,282	136,282	(136,282)	—
計	1,992,838	432,551	2,425,390	(136,282)	2,289,107
営業利益又は営業損失(△)	△1,095	△3,900	△4,995	81,606	76,610

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	376,969	3,231	380,201
II 連結売上高(千円)	—	—	2,499,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.1	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	293,442	2,826	296,269
II 連結売上高(千円)	—	—	2,289,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.1	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当する事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称及び品目		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療機器類	人工関節	148,364	203,572	137.2
	脊椎固定器具	10,254	118,124	1,151.9
	高周波手術装置	580	1,553	267.5
	その他	14,972	7,319	48.9
合計		174,172	330,570	189.8

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	前年 同四半期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
医療 機器類	骨接合材料	1,105,006	951,281	86.1
	人工関節 計	912,616	891,666	97.7
	ODEV社製国内販売 (注)2	451,419	491,523	108.9
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	212,733	186,405	87.6
	ODEV社製北米販売 (注)2	248,463	213,738	86.0
	脊椎固定器具 計	292,651	250,296	85.5
	ODEV社製国内販売 (注)2	7,947	8,761	110.2
	Zimmer Spine 社製 国内販売	153,788	158,673	103.2
	その他国内販売	2,504	2,186	87.3
	ODEV社製北米販売 (注)2	128,411	80,675	62.8
	その他 計	188,773	195,862	103.8
	その他の整形外科用商品	166,265	179,523	108.0
	ICU・手術室用機器	16,168	12,148	75.1
	その他自社製品 (注)2	3,012	2,333	77.5
その他自社製品北米販売 (注)2	3,326	1,855	55.8	
合計	2,499,048	2,289,107	91.6	
自社製品売上高	842,580	798,887	94.8	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3	104.13円	97.13円	—	

(注)1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 ODEV社の第1四半期期末日は6月30日であり、同社の業績については、当第1四半期は4-6月の3ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。